

Ⅲ. 照 会 先 一 覧

この公募に関して疑問点等が生じた場合には、次表に示す連絡先に照会して下さい。

区 分	連絡先（厚生労働省代表03-5253-1111）
1. 行政政策研究事業 (1) 政策科学推進研究事業 (2) 統計情報高度利用総合研究事業 (3) 社会保障国際協力推進研究事業 (4) 国際健康危機管理ネットワーク強化研究事業 2. 先端的基盤開発研究事業 (1) ヒトゲノム・再生医療等研究事業 ①ヒトゲノム分野 ②再生医療分野 (2) 萌芽の先端医療技術推進研究事業 (3) 身体機能解析・補助・代替機器開発研究事業 3. 臨床応用基盤研究事業 (1) 基礎研究成果の臨床応用推進研究事業 4. 長寿科学総合研究事業 (1) 長寿科学総合研究事業 5. 子ども家庭総合研究事業 (1) 子ども家庭総合研究事業 (2) 小児疾患臨床研究事業 6. 第3次対がん総合戦略研究事業 (1) がん臨床研究事業 7. 循環器疾患等総合研究事業 8. 障害関連研究事業 (1) 障害保健福祉総合研究事業 (2) 感覚器障害研究事業 9. IAV・肝炎・新興再興感染症研究事業 (1) 新興・再興感染症研究事業 (2) エイズ対策研究事業 (3) 肝炎等克服緊急対策研究事業 10. 免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業 11. こころの健康科学研究事業 12. 難治性疾患克服研究事業 13. 医療技術評価総合研究事業 14. 労働安全衛生総合研究事業 15. 食品医薬品等リスク分析研究事業 (1) 食品の安心・安全性高度化確保推進研究事業（仮称） (2) 医薬品・医療機器等レギュトリーサイエンス総合研究事業 (3) 化学物質リスク研究事業 16. 健康科学総合研究事業	政策統括官付政策評価官室（内線7778） 大臣官房統計情報部保健統計室（内線7505） 大臣官房国際課（内線7319） 同上。 医政局研究開発振興課（内線4150） 健康局疾病対策課（内線2359） 医政局研究開発振興課（内線4150） 医政局研究開発振興課（内線2545） 医政局研究開発振興課（内線4150） 老健局総務課（内線3908） 雇用均等・児童家庭局母子保健課（内線7937） 医政局研究開発振興課（内線2545） 健康局総務課生活習慣病対策室（内線2339） 同上 社会・援護局障害保健福祉部企画課（内線3018） 同上 健康局結核感染症課（内線2386） 健康局疾病対策課（内線2357） 健康局結核感染症課（内線2386） 健康局疾病対策課（内線2359） 社会・援護局障害保健福祉部企画課（内線3018） 健康局疾病対策課（内線2356） 医政局総務課（内線2520） 労働基準局安全衛生部計画課（内線5550） 医薬食品局食品安全部企画情報課（内線2452） 医薬食品局総務課（内線2712） 医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室（内線2798） 健康局総務課地域保健室（内線2334）

※ 公募研究事業名の（仮称）については、平成17年度予算成立後に削除する予定です。したがって、研究計画書を提出する時には研究事業名の（仮称）を削除して提出願います。

IV. 研究課題の評価

研究課題の評価は、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」（平成14年8月27日厚生労働省大臣官房厚生科学課長決定）に基づき、新規申請課題の採択の可否等について審査する「事前評価」、研究継続の可否等を審査する「中間評価」（※）、研究終了後の研究成果を審査する「事後評価」の3つの過程に分けられます。

「事前評価」においては、提出された研究計画書に基づき外部専門家により構成される事前評価委員会において、「専門的・学術的観点」と「行政的観点」の両面からの総合的な評価（研究内容の倫理性等総合的に勘案すべき事項についても評定事項に加えます。）を経たのち、研究課題が決定され、その結果に基づき補助金が交付されます。（なお、大型の公募研究課題については、必要に応じ申請者に対して申請課題に対する研究の背景、目的、構想、研究体制、展望等についてのヒアリングや施設の訪問調査を実施し、評価を行います。）

研究課題決定後は、速やかに申請者へ文書で通知します。

また、採択された課題等については、印刷物のほか厚生労働省ホームページ等により公表します。

※ 研究期間が複数年度で採択された研究課題であっても、中間評価により途中で終了することがある。

（1）専門的・学術的観点からの評価に当たり考慮すべき事項

- ア. 研究の厚生労働科学分野における重要性
 - ・厚生労働科学分野に対して有用と考えられる研究であるか
- イ. 研究の厚生労働科学分野における発展性
 - ・研究成果が厚生労働科学分野の振興・発展に役立つか
- ウ. 研究の独創性・新規性
 - ・研究内容が独創性・新規性を有しているか
- エ. 研究目標の実現性・即効性
 - ・実現可能な研究であるか
 - ・研究が効率的に実施される見込みがあるか
- オ. 研究者の資質、施設の能力
 - ・研究業績や研究者の構成、施設の設備等の観点から、遂行可能な研究であるか

（2）行政的観点からの評価に当たり考慮すべき事項

- ア. 行政課題との関連性
 - ・厚生労働行政の課題と関連性がある研究であるか
- イ. 行政的重要性
 - ・厚生労働行政にとって重要な研究であるか
 - ・社会的・経済的効果が高い研究であるか
- ウ. 行政的緊急性
 - ・現時点で実施する必要性・緊急性を有する研究であるか

V. 公募研究事業の概要等

各研究事業の概要及び新規課題採択方針等

1. 行政政策研究事業

(1) 政策科学推進研究事業

<事業概要>

社会保障制度に対する国民の関心は高まっており、施策を推進していくうえでは専門的・実務的な観点からの実証的研究を踏まえた政策の企画立案が求められている。

本研究事業は人文・社会科学系を中心とした人口・少子化問題、社会保障制度全般に関する研究、年金に関する政策科学研究等に積極的に取り組み、社会保障を中心とした厚生労働行政施策の企画立案及び効率的な推進に資することを目的とする。

<新規課題採択方針>

平成17年度の新規研究は、出生率等の仮定設定等人口・少子化問題、女性・若年者の就労形態の変化の動向、社会保障と地域・家族等私的ネットワークとの役割分担、年金・医療等制度相互の給付の調整、年金制度の一元化など当面の行政課題に関するものを重点的に採択することとする。

なお、多職種による共同研究で施策に直結し、短期間で具体的な成果を上げることが見込まれる実証的研究を積極的に評価する。

研究費の規模：1課題当たり3,000～10,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：27課題程度

<公募研究課題>

① 社会保障制度に影響を与える社会経済の変化の動向及びこれらに対する政策的対応に関する調査研究

(7) 人口・少子化問題に関する調査研究

(a) 人口及び世帯推計並びに出生率及び死亡率の仮定設定の手法に関する調査研究

(17010101)

(b) 男性の育児休暇取得を促進する要因及び政策についての調査研究

(17010201)

(c) 結婚、出産、子育ての家庭構造、ライフコース別変化の動向、要因の把握及びこれらに対する社会保障の政策的対応に関する調査研究

(17010301)

(d) 子どもを持つ世帯の実態と子育て支援に関する研究

(17010401)

(e) 少子化の要因・動向及びこれらに対する社会保障の政策的対応に関する調査研究

(17010501)

(i) 社会・産業構造等の変化が社会保障に与える影響に関する調査研究

(a) 女性・若年者を中心とした就労形態の変化の動向及びこれらに対する社会保障の政策的対応に関する調査研究

(17010601)

- (b) 社会保障における低所得者対策と生活保護の在り方に関する研究 (17010701)
 - (c) 社会保障とソーシャル・インクルージョン（貧困者や失業者、ホームレス等社会から排除されている人々の社会的参入）との関係に関する調査研究 (17010801)
 - (d) 家族構造及び女性のライフコース（一生を生きていく道筋）の変化と社会保障との関係に関する研究 (17010901)
- ② 社会保障の共通事項に関する調査研究
- (7) 社会保障と地域、ボランティア及び家族等の私的ネットワーク機能との役割分担に関する研究 (17011001)
 - (4) 社会保障における税・保険料・一部負担の在り方に関する研究
 - (a) 年金・医療保険等各制度における在り方 (17011101)
 - (b) 国民経済全体における在り方 (17011201)
 - (9) 年金、医療、介護、生活保護の制度相互の給付の調整に関する研究 (17011301)
 - (1) 社会保障分野の政策評価に関する調査研究
 - (a) 地域における少子化対策の評価に関する実証研究 (17011401)
 - (b) 保健医療分野の政策評価に関する実証研究 (17011501)
 - (c) 福祉・介護分野の政策評価に関する実証研究 (17011601)
 - (d) 年金分野の政策評価に関する実証研究 (17011701)
 - (e) 独立行政法人の政策評価に関する実証研究 (17011801)
 - (f) その他政策評価に関する研究 (17011901)
 - (0) 社会保障におけるサービス提供主体に関する調査研究 (17012001)
 - (8) 社会保障分野における権利擁護と安全確保に関する法律学的分析及び研究 (17012101)
 - (5) 社会保障制度が家計等経済主体に及ぼす影響に関する研究 (17012201)
 - (6) 個人レベルの社会保障の給付と負担に関する情報を各人に提供する仕組みに関する研究 (17012301)
 - (3) 人口、経済及び社会保障の総合的なモデルに関する研究 (17012401)
 - (2) 所得・資産格差と社会保障給付・負担の在り方に関する研究 (17012501)
- ③ 社会保障と関連する施策との連携に関する調査研究
- (7) 労働政策との連携に関する調査研究 (17012601)
 - (4) 地方分権、市町村合併及び規制改革等を踏まえた、今後の社会保障分野における国、地方、民間の役割に関する調査研究 (17012701)
 - (9) 情報政策推進に関する調査研究
 - (a) 情報化社会における社会保障政策の在り方に関する研究 (17012801)
 - (b) 情報化による社会保障行政の効率化に関する研究 (17012901)
 - (c) 社会保障分野における個人情報の保護及び利活用に関する研究 (17013001)
 - (d) 社会保障分野における情報化の進展が経済及び社会に及ぼす影響に関する研究 (17013101)
 - (1) 社会保障政策としての住宅政策に関する研究 (17013201)
 - (0) その他社会保障と関連する施策との連携に関する調査研究 (17013301)

④ 社会保障の個別分野に関する調査研究

(7) 医療に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究

(a) 医療行為及び医療機関の管理費用の評価に関する研究 (17013401)

(b) 医薬品の価格設定に関する国際比較研究 (17013501)

(c) その他医療に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究 (17013601)

(4) わが国の疾病負荷 (disease burden) 等に基づく保健医療研究分野の優先順位付けに関する研究 (17013701)

(7) 介護及び社会福祉に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究

(a) 介護保険制度のマクロ経済への影響に関する研究 (17013801)

(b) 介護予防対策の費用対効果に着目した経済的評価に関する研究 (17013901)

(c) 介護サービスの利用に伴う高齢者の経済的負担に関する研究 (17014001)

(d) 地域福祉の在り方に関する研究 (17014101)

(e) その他介護及び社会福祉に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究 (17014201)

(I) 年金に関する政策科学研究

(a) 公的年金制度の一元化・年金制度体系の在り方に関する調査研究 (17014301)

(b) 年金の給付水準に関する調査研究 (17014401)

(c) 雇用・働き方の変化と年金の関係に関する調査研究 (17014501)

(d) その他年金に関する制度及び施策に関する研究 (17014601)

(2) 統計情報高度利用総合研究事業

<事業概要>

少子・高齢化の進展や国民のニーズの多様化に伴い、厚生労働行政を推進するうえで、今後ますますきめ細かい、正確で使いやすい統計情報が必要とされる。

これに対応するため、本研究事業では保健、医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に係る統計調査の在り方に関する研究及びこれまでの厚生労働統計調査で得られた情報の高度利用に関する研究を実施し、厚生労働行政の推進に資することを目的とする。

<新規課題採択方針>

課題選択にあたっては、「統計行政の新たな展開方向 (平成15年6月27日)」 (<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/tenkai/pdf/houdou.pdf>) を踏まえた研究及び厚生労働省大臣官房統計情報部所管の統計調査に実際に応用が可能な研究を評価する。

研究費の規模：1課題当たり3,000千円～4,500千円程度 (1年当たり)

研究期間：1～2年程度

新規採択予定課題数：3～4課題程度

<公募研究課題>

① 厚生労働統計の高度分析指標の開発・適応に関する研究

・保健医療福祉等指標の総合的開発に関する研究 (17020101)

(留意点)

保健、医療、福祉等の分野において、少子高齢化、疾病構造の変化等の社会経済的動向を踏まえた指標化に関する研究であること。

地域の状況の観察や施策の評価に活用可能な評価指標やベンチマーク等に関する具体的提言を目的とし、実現可能性のあるものを評価する。

② 厚生労働統計情報の高度処理システムの開発に関する研究

・技術の進歩・統計調査の高度化等に対応した処理システムに関する研究

(17020201)

(留意点)

情報通信・処理技術の進歩、普及等に対応した研究や、より高度な行政ニーズ、プライバシー意識の高まり等の統計を取り巻く状況の変化に対応した研究であること。

本公募課題については、統計調査へ応用可能な研究だけでなく、技術や学問の進歩に伴う先駆的研究、長期的展望に立った提言等の在り方に関する研究についても評価する。

③ 厚生労働統計情報の国際的情報発信等に関する研究

・保健医療福祉統計情報の国際比較及び国際比較可能性向上に関する研究

(17020301)

(留意点)

統計においても重要な国際比較等に関する研究であり、統計調査に実際に活用可能な研究であること。

適切な国際比較の検討、実施による保健医療福祉施策への活用を踏まえた研究を評価する。

④ その他統計調査の高度な利用又は効率的かつ効果的な企画・立案及び実施方策に関する研究であって、重要性・緊急性が特に高いもの。

(17020401)

(3) 社会保障国際協力推進研究事業

<事業概要>

今や世界大国の一つであり、また、様々な方法で国際機関や援助機関等へ大規模な援助を行っている我が国においては、年々、社会保障分野全体を視野においた国際協力の重要性は増す一方であり、同時に国際協力の効果的、戦略的実施の必要性も高まっている。

本研究事業は、このような状況を考慮した、社会保障に係る国際協力の効果的実施に資することを目的とする。

<新規課題採択方針>

効果的・効率的な協力を推進するための戦略的重点的方策に関する研究について募集を行う。

なお、上記状況に鑑み、WHO等の国際機関を通じた多国間協力及び二国間での国際協力を進めるにあたって、その具体的な方向性を示すための基礎資料となる研究を採択する。

特に、国際機関や援助機関の様々な方法論や仕組みを我が国に反映させる方法、及び主に社会保障システムに着眼した開発途上国へのアプローチ方法に関する研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり5,000千円～15,000千円程度(1年当たり)

研究期間：3年程度

新規採択予定課題数：2課題程度

<公募研究課題>

- ① 多国間協力事業の進捗管理及び評価手法のあり方、および国際機関の機構改善に関する研究 (17030101)

(留意点)

- ・ 例えばWHO関連パートナー(Stop TBやGAVI)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金など、民間企業やNGOなどの市民社会が参画する事業を対象とすること。
- ・ それらの事業計画の立て方、進捗状況のモニタリング手法、事業の意志決定に対する拠出者の関与について明らかにすること。
- ・ USAID(米)及びDFID(英)等、他国政府や援助機関の中でモニタリングや事業評価に積極的に取り組んでいる事例の国際的な知見も集積し、これまで開発されているモニタリング方法、評価方法について比較すること。

- ② 社会保障分野に関する国際協力の在り方に関する研究 (17030201)

(留意点)

- ・ 国内施策の現状及びその方向性を踏まえ、国内施策と国際協力が連携するのに必要な方策に関する提示を含むこと。
- ・ 途上国の開発レベルに応じた、途上国への適切な社会保障システムの導入とその充実に即した内容が好ましい。

(4) 国際健康危機管理ネットワーク強化研究事業

<事業概要>

SARS(重症急性呼吸器症候群)、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱等の新興感染症、更に甚大な被害が惹起され社会に与える影響の大きい核・生物・化学物質(NBC)による災害、国際テロ事案等、国際情勢の緊張が高まる中、国民の健康不安は増大する一方である。国内外におけるこれらの事象に起因する国民の健康被害を最小限にするためには、国外からの速やかな情報収集、国内における緊急対応などの健康危機管理体制の強化・充実が重要かつ緊急の課題である。このような観点から、NBCテロも視野に入れた健康危機管理に対する総合的な研究事業に早急に取り組む必要がある。

このため、本研究事業は、対応のあり方の基盤となる知見の整理、国内外における情報基盤整備並びに健康危機管理人材養成及びその有効活用に関する研究を行い、その成果を我が国の政策立案に反映させることにより、我が国の保健医療システムの強化を目指し、ひいては国民の健康に対する不安を軽減することにより、安心・安全な社会の確保に資することを目的とする。

<新規課題採択方針>

国際健康危機管理ネットワーク強化研究事業及び国際的な健康危機管理の人材養成・効率的な人材活用に関する研究、NBC災害対応体制のあり方に関する研究について募集を行う。

国民の健康被害を最小限にするため、NBCの発生動向の監視評価や国内外の情報収集と解明のための国際機関等とのネットワークのあり方や、国際的な健康危機管理に必要な人材養成および効率的な人材活用に関する研究、それらの基盤となるNBC災害・テロへの標準的な対応に関する研究、国際協力も視野に入れた医薬品の開発と備蓄に関する研究を採択する。

特に、自然災害、テロの形態が多様化している現在の状況に鑑み、いずれの事象に対しても迅速に対応できる人材を養成することが必要である。

また、高い緊急性に鑑み、より短期間で成果を得られる研究を優先的に採択する。

研究費の規模：1課題当たり3,000千円～15,000千円程度(1年当たり)

研究期間：3年程度

新規採択予定課題数：4課題程度

<公募研究課題>

① ネットワーク強化事業に関する研究 (17040101)

(留意点)

以下の点を加味した研究内容とすること。

- ・ 国際的な感染症流行等の発生動向の監視システムのあり方、非政府機関とのネットワークのあり方、国際機関との連携や情報共有システムのあり方に関すること。
- ・ WHOなどの国際機関に加盟する他国との情報交換のあり方や具体的なシステム構築の考え方に関すること。
- ・ G8諸国との国際協調に関すること。
- ・ 核、化学による自然災害およびテロにおける、国際協調のあり方に関すること。

② 健康危機管理の人材養成、および効率的な人材活用に関する研究 (17040201)

(留意点)

以下の研究内容を加味した内容とすること。

- ・ NBC全般について、国際的な健康危機管理に特有のノウハウ、国際的なサーベイランスシステムの管理や初動体制に必要なスキルの獲得に関すること。
- ・ NBC全般について、国内における効率的な人材育成に関すること。
- ・ 人材の需要と供給のアンバランス是正、適切な人材配置に関すること。

③ NBC災害・テロ対応のシュミレーションと標準的対応に関する研究

(留意点)

以下の研究内容を加味した内容とすること。

- ・ NBCテロのシュミレーションに関すること。
- ・ NBC災害・テロ全般への実効的な初動対応に関すること。
- ・ 医療機関におけるNBC災害・テロ被災者受け入れの実効的なマニュアルに関すること。
- ・ 医療機関におけるNBC災害・テロ被災者受け入れに必要な資源に関すること。
- ・ 地域におけるNBCテロ対応体制の現状と既存資源の有効活用に関すること。
- ・ NBC災害・テロ全般に対応すべき施設のあり方と連携に関すること。

④ NBC災害・テロ対応必要資材の開発と備蓄に関する研究

(留意点)

以下の研究内容を加味した内容とすること。

- ・ NBC災害・テロ対応必要資材の国際的な備蓄政策に関すること。
- ・ 備蓄が必要な必要資材に関すること。
- ・ 必要な備蓄量に関すること。

- ・ 天然痘ワクチン等必要資材の効率的な確保に関すること。
- ・ 天然痘ワクチン等NBC災害・テロ対応必要資材の開発に関すること。

2. 先端的基盤開発研究事業

(1) ヒトゲノム・再生医療等研究事業

<事業概要>

ゲノム科学の成果に基づく個人の特徴に応じた革新的な医療の実現、自己修復能力を利用した骨、血管等の再生医療の実現などを旨とする。また、これらに関わる安全性の確保のための研究を進める。

なお、本研究事業は、総合的かつ効果的な推進のために、文部科学省等との協力・連携を図っていくこととしている。

<新規採択課題方針>

(ヒトゲノム分野)

我が国において主要な疾患に関連する遺伝子の同定・機能解明等に関する研究、薬剤反応性に関連する遺伝子の同定・機能解明等に関する研究。

研究費の規模：1課題当たり30,000～50,000千円程度（1年当たり）

研究期間：3年

新規採択予定課題数：15～20課題程度

(遺伝子治療分野)

遺伝子治療に用いるベクターの開発研究及び遺伝子治療に用いるベクターの安全性及び有効性評価方法に関する研究。

研究費の規模：1課題当たり30,000～50,000千円程度（1年当たり）

研究期間：3年

新規採択予定課題数：5課題程度

(生命倫理分野)

ヒトゲノム分野、遺伝子治療分野及び再生医療分野等の先端医療分野の研究成果が速やかに臨床現場で適切に使われることを目標として、これらの成果が一般国民に広く理解され、受容される為の方策等の研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり3,000～7,000千円程度（1年当たり）

研究期間：3年

新規採択予定課題数：2～3課題程度